

# 「産業・雇用の面から見た 地方創生の課題等」

---

独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長

慶應義塾大学特任教授

樋口美雄

# ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- 2017年度（総合戦略の中間年）のKPIの総点検を踏まえて、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組む。



## ◎ 各基本目標等の主なKPI（2020年目標）の進捗状況

### <基本目標①> 地方に「しごと」をつくる

- ・ 若者雇用創出数（地方）  
: 5年間で30万人  
➔ **18.4万人創出**（2016年度推計）
- ・ 女性（25～44歳）の就業率  
: 77%  
69.5%（2013年）  
➔ **74.3%**（2017年）

### <基本目標②> 地方への新しい「ひと」の 流れをつくる

- ・ 地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過  
10万人（2013年）  
➔ **12万人**（2017年）

### <基本目標③> 結婚・子育ての希望実現

- ・ 第1子出産前後の女性継続就業率  
: 55%  
38.0%（2010年）  
➔ **53.1%**（2015年）
- ・ 週労働時間60時間以上の雇用者割合  
: 5%に低減  
8.8%（2013年）  
➔ **7.7%**（2017年）

### <基本目標④> 「まち」をつくる

- ・ 立地適正化計画作成市町村数  
: 300都市（150都市から変更）  
4都市（2016年9月末）  
➔ **142都市**（2018年3月末）
- ・ 「小さな拠点」等の地域運営組織形成数  
: 5千団体（3千団体から変更）  
1,656団体（2014年）  
➔ **4,177団体**（2017年）

## 地方創生の基本方針

### 1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

#### (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ・地域中核企業支援等を通じた地域未来投資の促進
- ・観光地域づくり・ブランディング等の推進
- ・近未来技術等の実装

#### (2) 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・キラリと光る地方大学づくり等
- ・地方への企業の本社機能移転の促進
- ・政府関係機関の地方移転

#### (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践等

#### (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
- ・遊休資産等の活用を通じた「稼ぐ力」の向上
- ・小さな拠点及び地域運営組織の形成

### 2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行

#### (1) 若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化

- ・UIJターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）
- ・地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）
- ・子供の農山漁村体験の充実

#### (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

#### (3) 地方における外国人材の活用

### 3. 人生100年時代の視点に立った地方創生

- ・「まなび」の充実・学び直しが新たな可能性を生む
- ・「稼ぐ力」を磨き上げ、経済的自立を目指す

### 4. 平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて

- ・第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期「総合戦略」の策定に取り組む

## 「地方創生版・三本の矢」

「自助の精神」をもって意欲的に取り組む地方公共団体を強力に支援

### 情報支援の矢

- ・地域経済分析システム (RESAS)

### 人材支援の矢

- ・地方創生カレッジ
- ・地方創生人材支援制度

### 財政支援の矢

- ・地方創生関係交付金
- ・企業版ふるさと納税

# ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 イメージ図

(注)各施策が主に対象とする年代の位置に整理



- (凡例)
- 基本目標① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
  - 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
  - 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## わくわく地方生活実現政策パッケージ（案）

### <現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

### <ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

### 包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

#### 1. UIターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

#### 2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

#### 3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の更新手続きの簡素化等

#### 4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

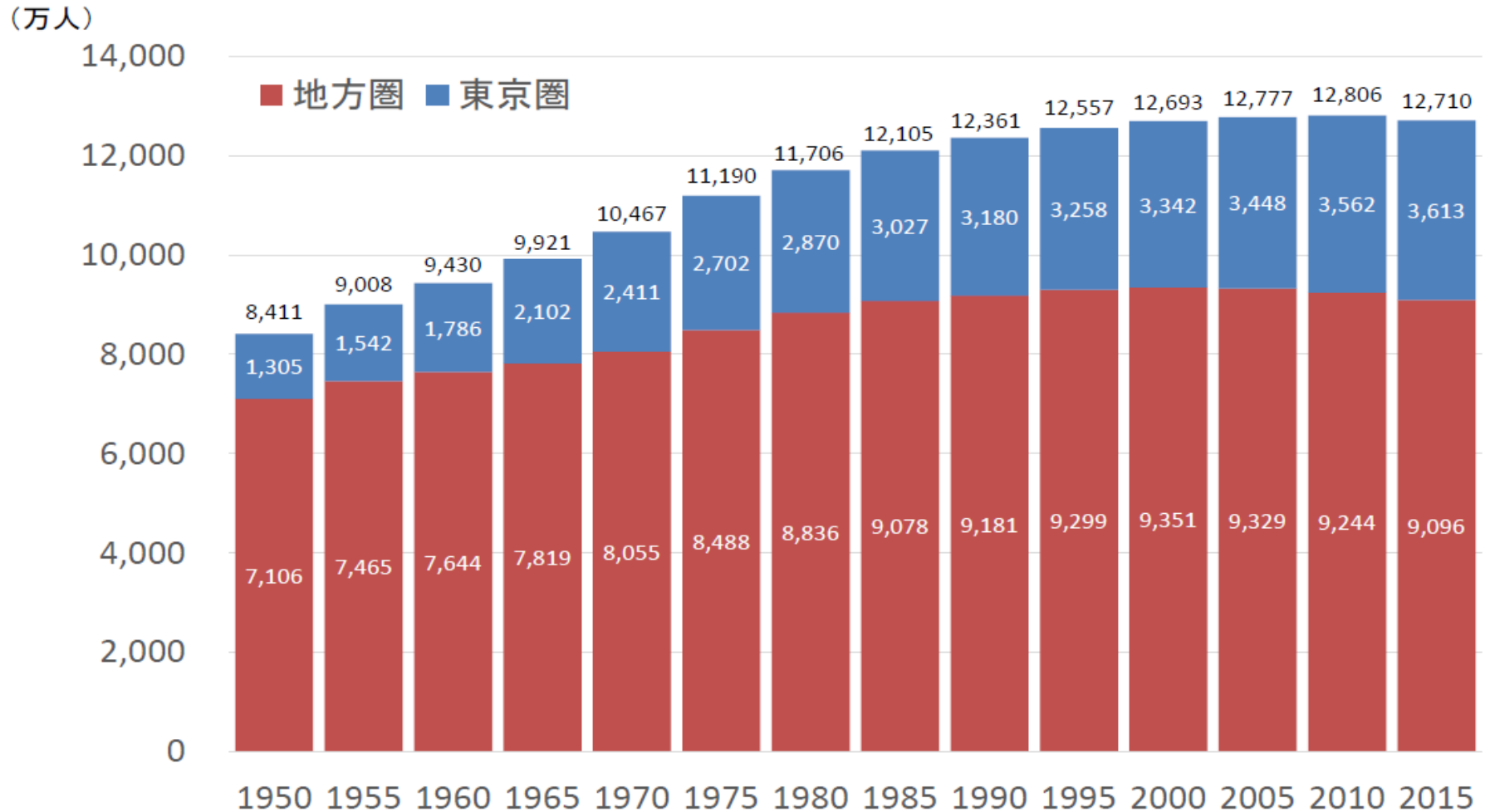
#### 5. 子供の農山漁村体験の充実

#### 6. 企業版ふるさと納税の活用促進

#### 7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

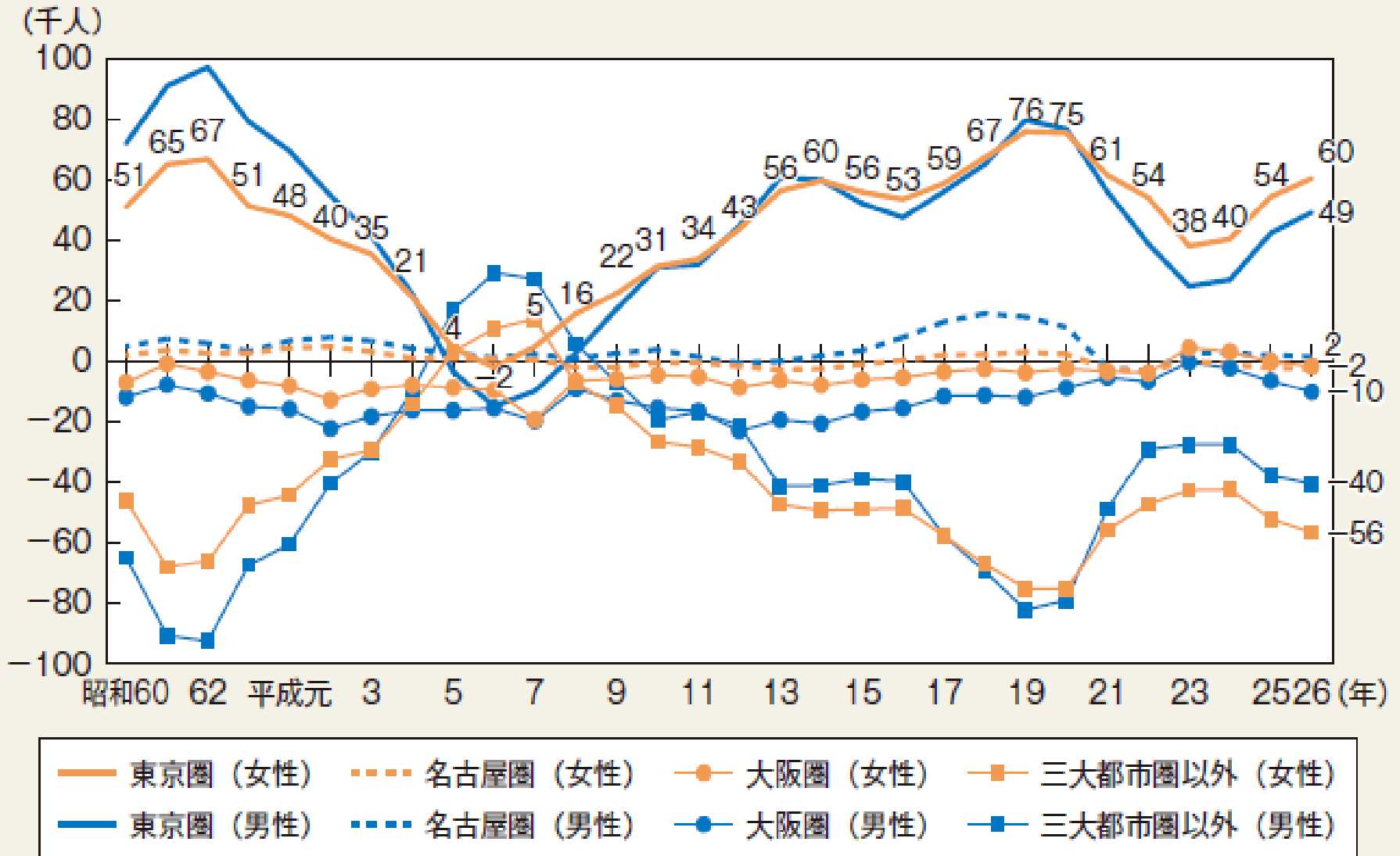
# 我が国の人口推移（地方圏・東京圏）

- 日本は、2008年をピークに人口減少時代に入っている。
- 地方圏の人口は2000年以降減少傾向にあるが、東京圏の人口は増加傾向となっている。



出典：総務省「国勢調査」よりまち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成

# 圏域別の転入超過数の推移(男女別、昭和60~平成26年)



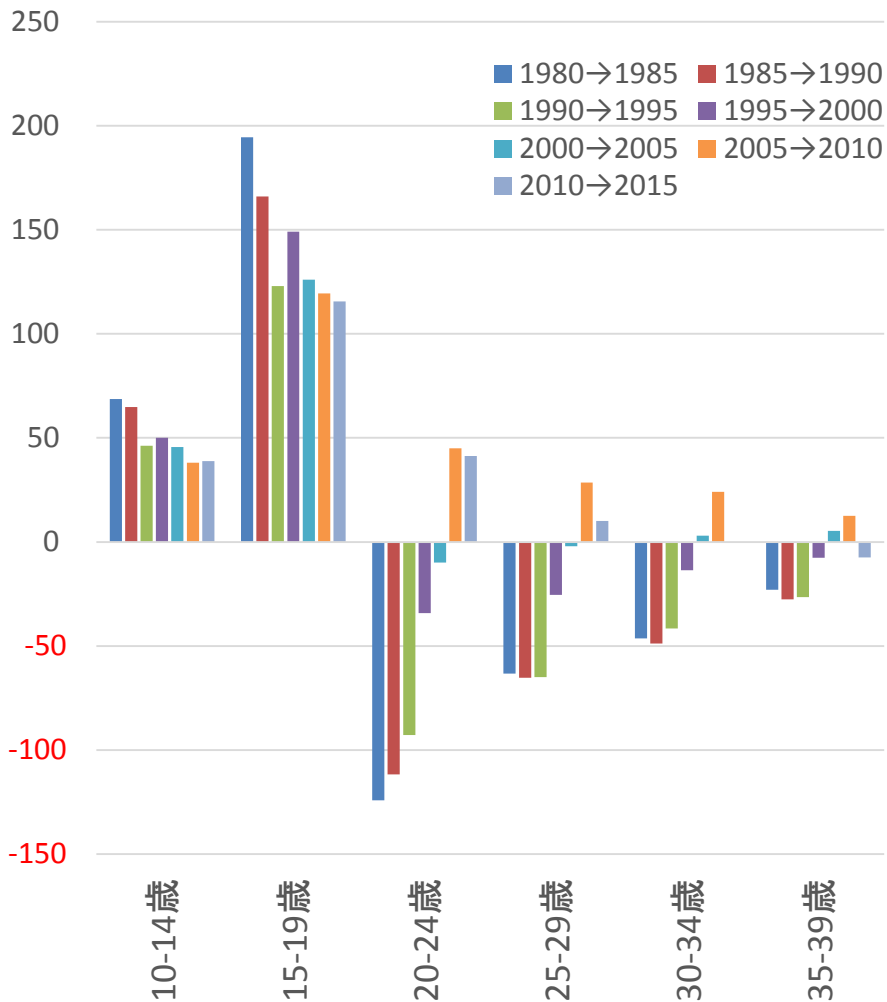
出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より内閣官房まちひとしごと創成本部事務局作成。

注： 1. 日本人移動者の値。2. 圏域の分類は次の通り 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
名古屋圏：埼玉県、愛知県、三重県 三大都市圏以外：東京圏、名古屋圏及び大阪圏に含まれない道県

# 東京都の年齢階級別人口増減（コーホートによる比較）

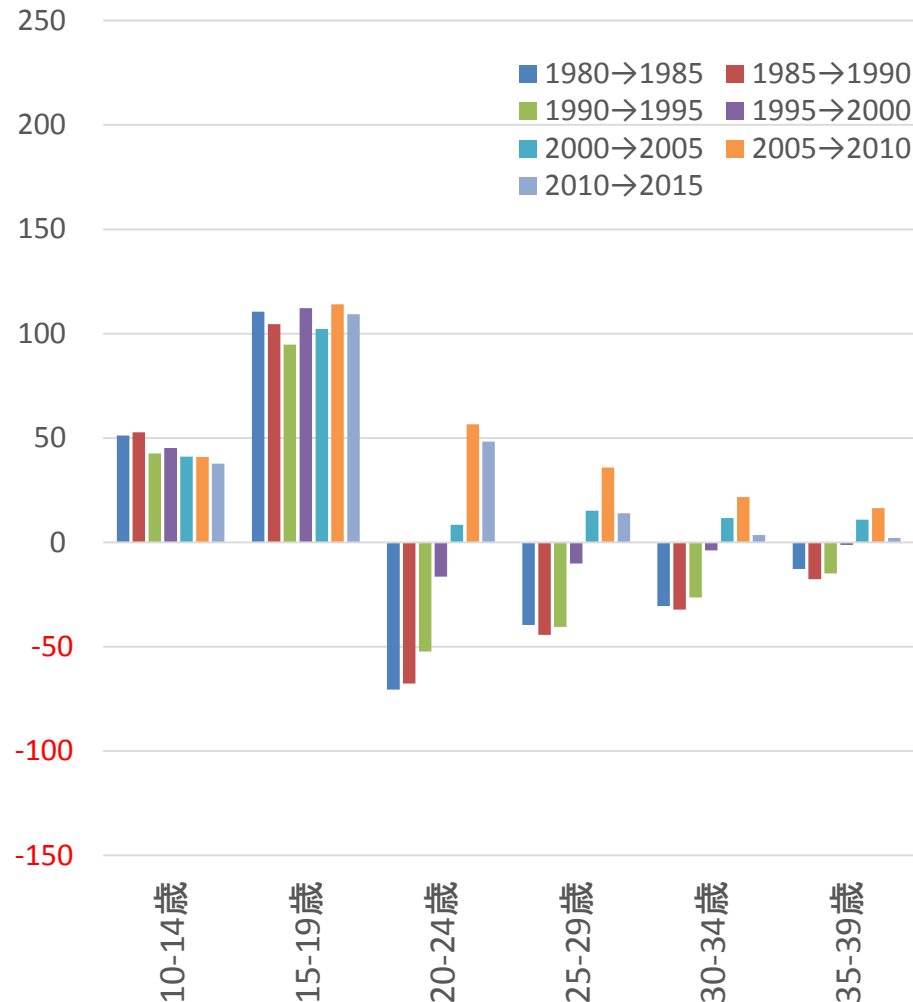
（単位：千人）

## 男性



（単位：千人）

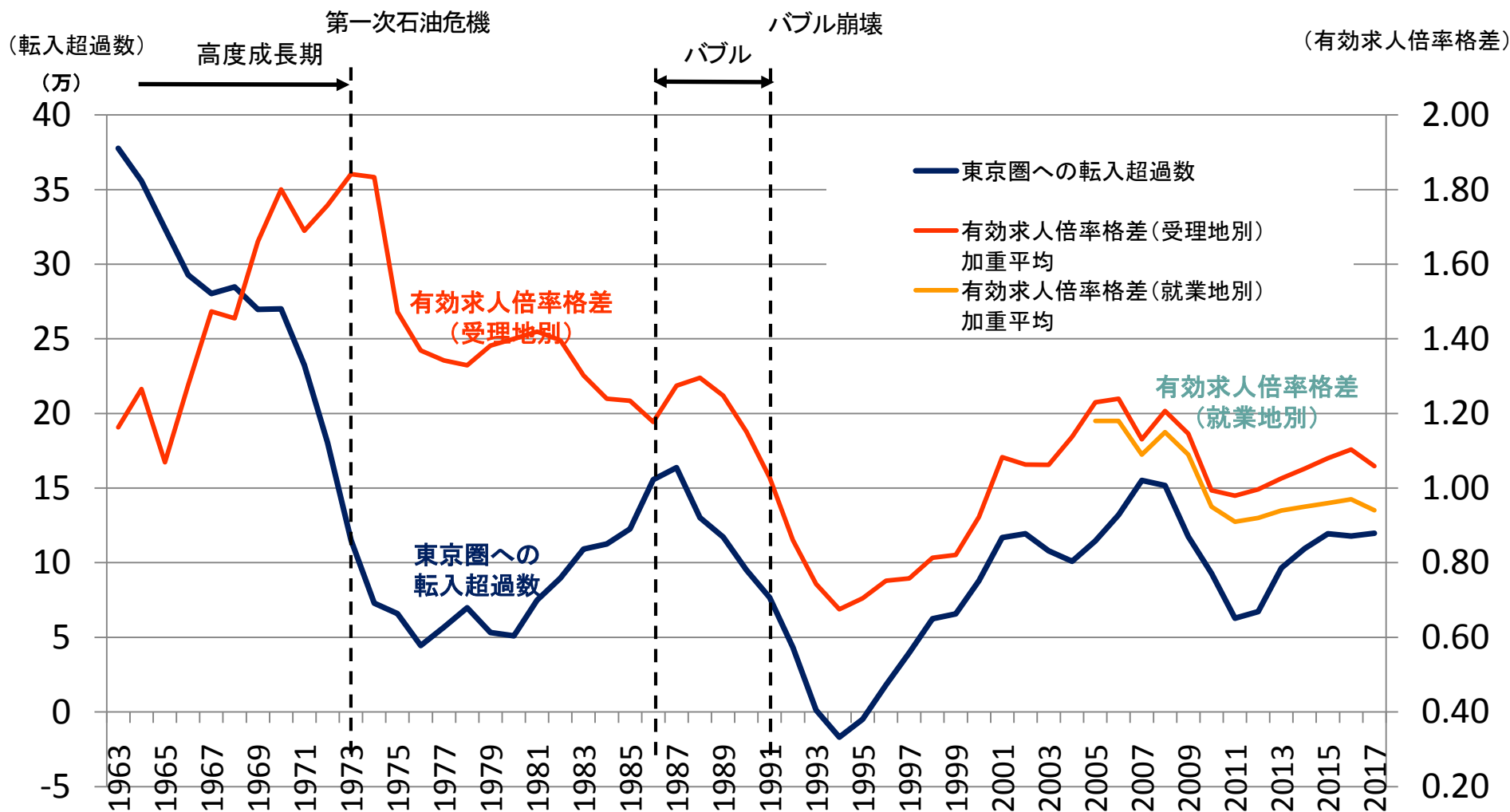
## 女性





# 東京圏への人口移動（転入超過数）と有効求人倍率格差の推移

○ 1980年代後半以降、東京圏への転入超過数と東京圏の相対的な雇用環境の改善には一定の関係がうかがわれる。



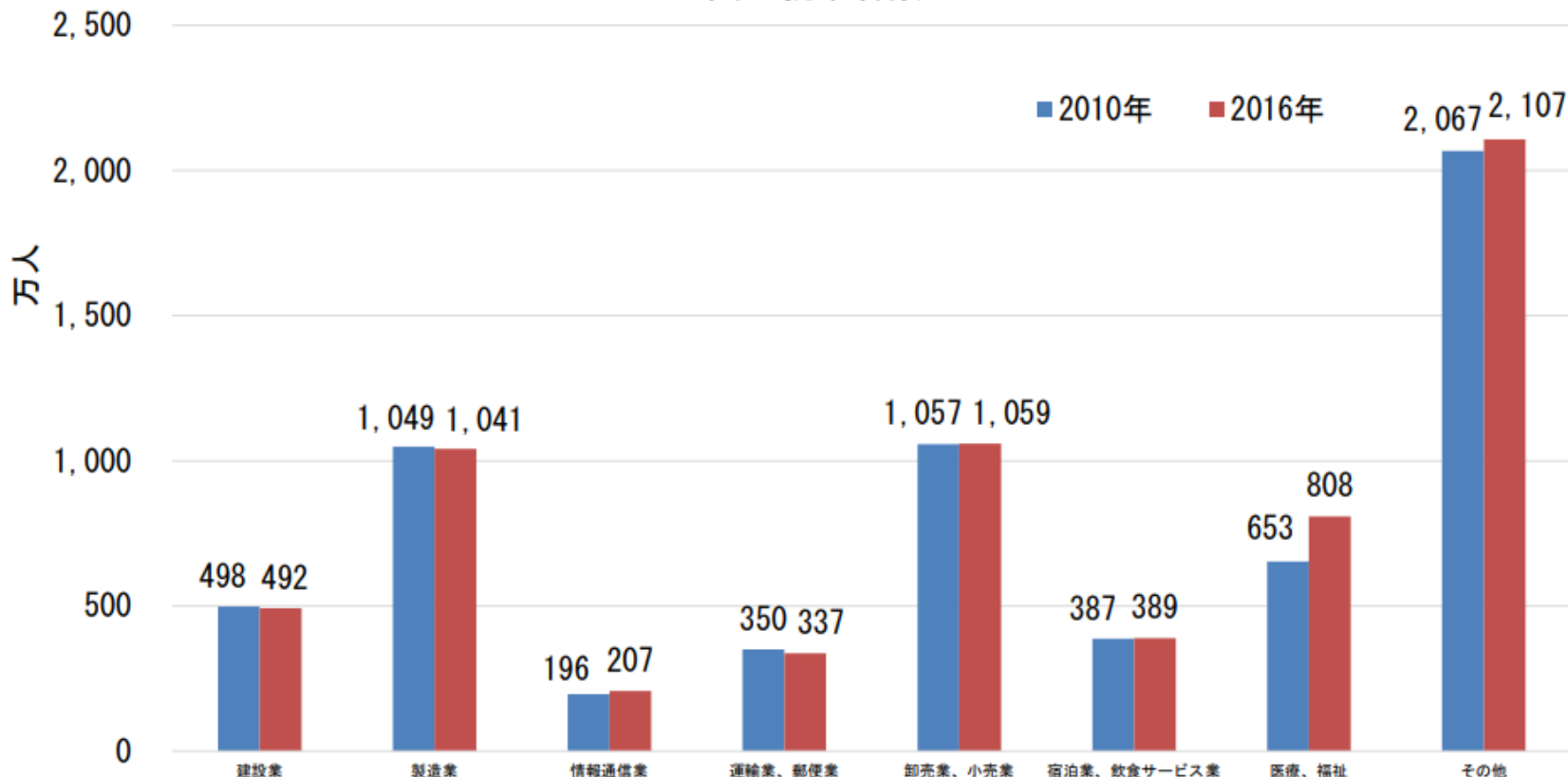
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」における各年の数値、厚生労働省「職業安定業務統計」における各年度の数値を元に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成。

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の各都県における有効求人数合計を有効求職者数合計で割った有効求人倍率(加重平均)を、東京圏以外の地域の各道府県における有効求人数合計を有効求職者数合計で割った有効求人倍率(加重平均)で割ったもの。

# 全国の産業別就業者数（2010/2016年）

- 今日の就業者数について、2010年は6,257万人、2016年は6,440万人で183万人増加している。
- 産業別でみると、「医療、福祉」の増加が目立つ。

## 全国の就業者数

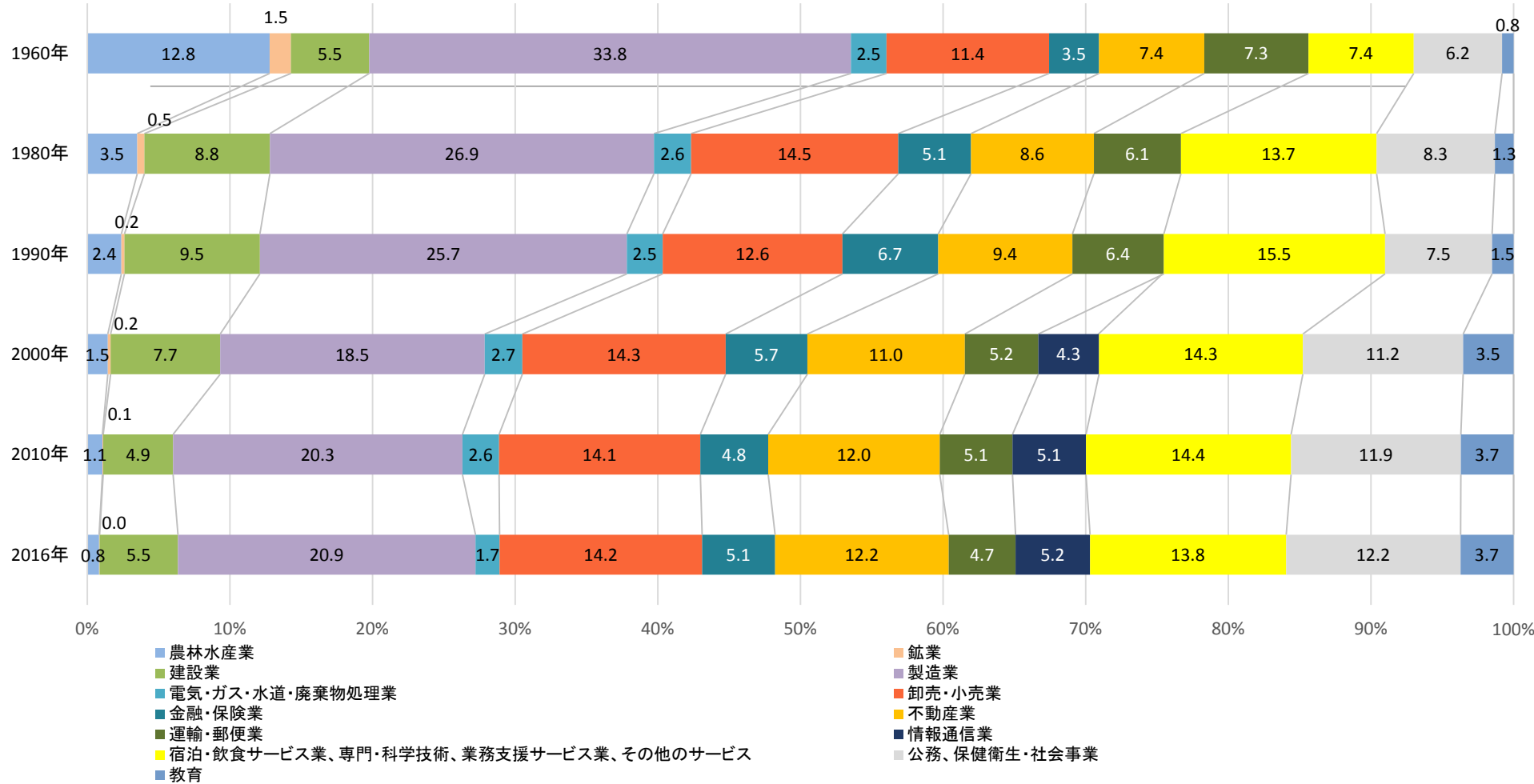


出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人  
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。  
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

# 国内総生産の産業別構成比の推移

○ サービス産業化が進展するなど産業構造が変化

産業別構成比の推移(全国)



(出典)内閣府「国民経済計算」より総務省作成

(注)1. 1960年は68SNA(昭和55年基準)、1980、1990年は93SNA(平成12年基準)、2000年、2010年、2016年は2008SNA(平成23年基準)における暦年値

2. 基準の改定に伴い経済活動別分類の変更が行われている(特に2008SNAにおいてサービス業が細分化されている)

93SNA→2008SNA:「運輸・通信業」→「運輸・郵便業」、「情報通信業」 「卸売・小売業」→「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」

「サービス業」→「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」等

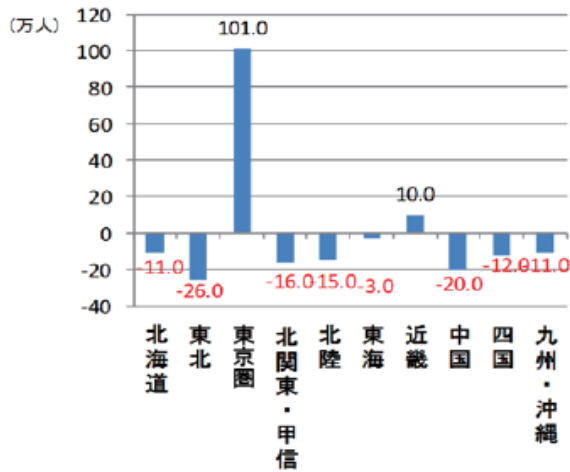
従って単純な比較はできないものの、2008SNAのグラフ作成においては「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス」を一つの分類としている。(ただし、「教育」、「保健衛生・社会事業」は除く。)

3. 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃が含まれている。

# 地域ごとの就業や所得の状況

□ 東京等の大都市への人口の流入と地方での人口減少は、産業・雇用や所得の大きな格差が背景にある。

①過去10年間で就業者数の増減  
(2003年→2013年の増減数)

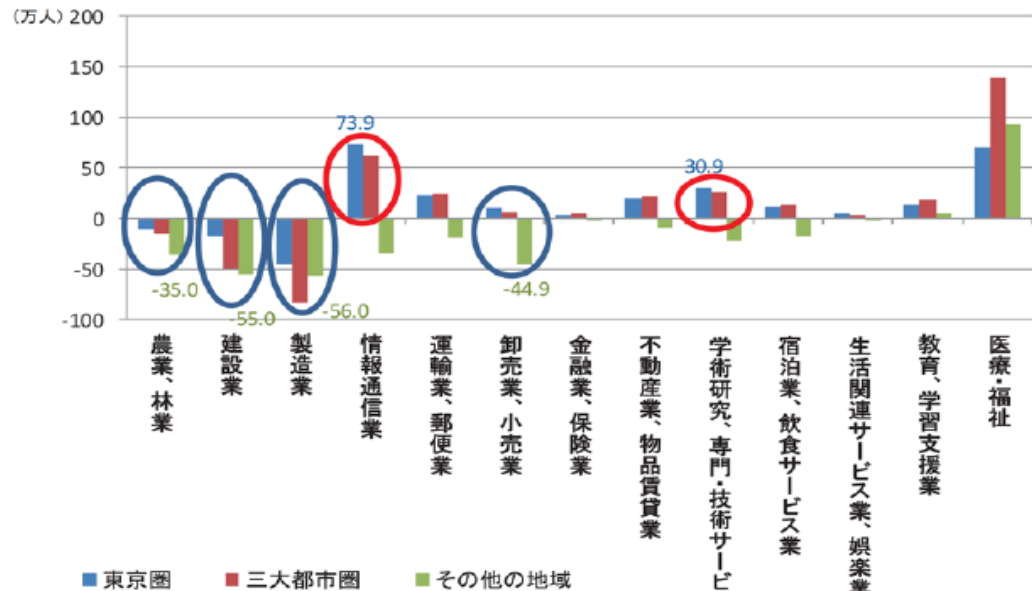


②1人当たり県民所得 東京都と下位5県の比率  
(東京都÷下位5県の平均)

H13		H21
2.19	→	2.04

③過去10年間で産業別・地域別 就業者数の増減  
(2003年→2013年の増減数)

農業、建設業、製造業等の就業者数が全国的に減少している一方、東京圏等における情報通信業や専門・技術サービス業等の就業者数は増加。また、医療・福祉就業者数が全国的に増加。



(備考) 「選択する未来」委員会第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。

①③総務省統計局「労働力調査(基本集計)」2003年、2013年データより作成

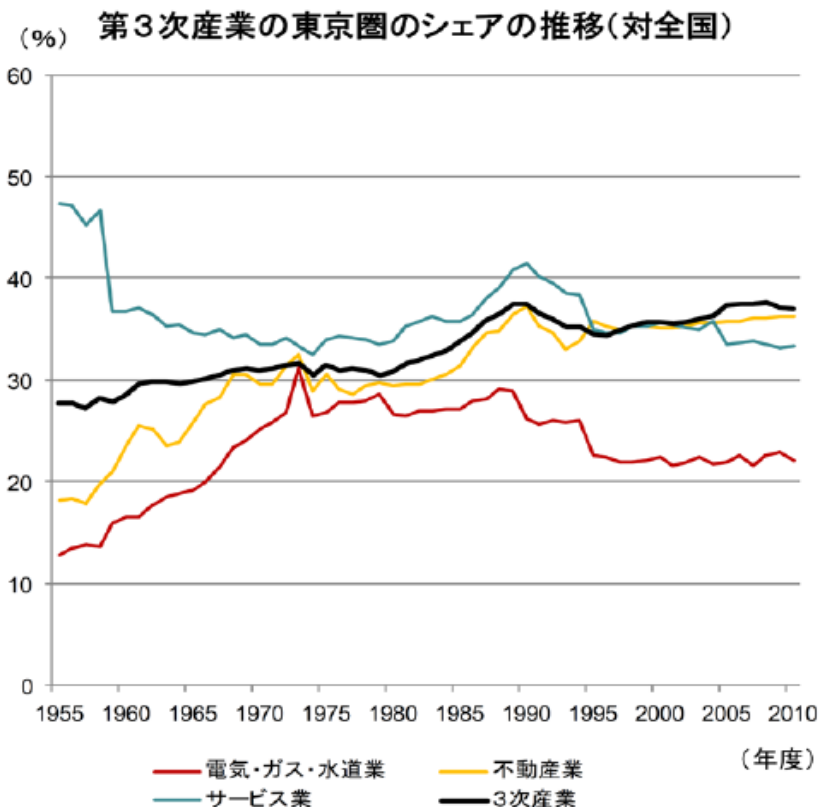
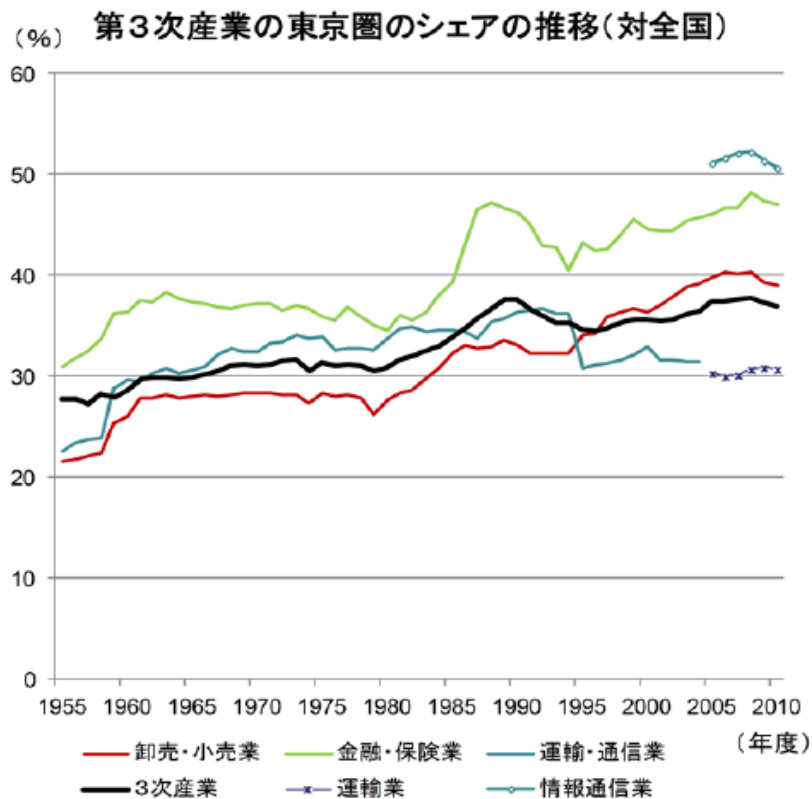
(③の2003年データについては、2013年の産業分類と整合を取るため、労働力調査を元に内閣府にて推計した値を一部使用)

②内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成22年度)」より作成

東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

# 東京圏に集中する第3次産業

- 東京圏では、第3次産業の中でも、情報通信業、金融・保険業の集中が顕著である。
- 1980年以降、卸売・小売業のシェアの上昇がみられる。



(備考) 内閣府「県民経済計算」より作成。

(注) 1955～1974年は68SNA(昭和55年基準)、1975～94年は68SNA(平成2年基準)、1995～2000年は93SNA(平成7年基準)、2001～2010年は93SNA(平成17年基準)による暦年値を使用。

# 産業構造・経済のグローバル化が地域雇用に与える影響

## (1) 産業構造の転換

農林水産業； 相対的に地方が有利

製造業； 消費地と生産地が分離可能

サービス・小売業； 生産と消費の同時性

➡集積のメリット ➡人口集中地域での立地が重要

ネットを使った業種がどこまで地方の雇用を創り出すか

## (2) グローバル化の進展

大規模生産工場の海外移転

## (3) 財政支出の削減

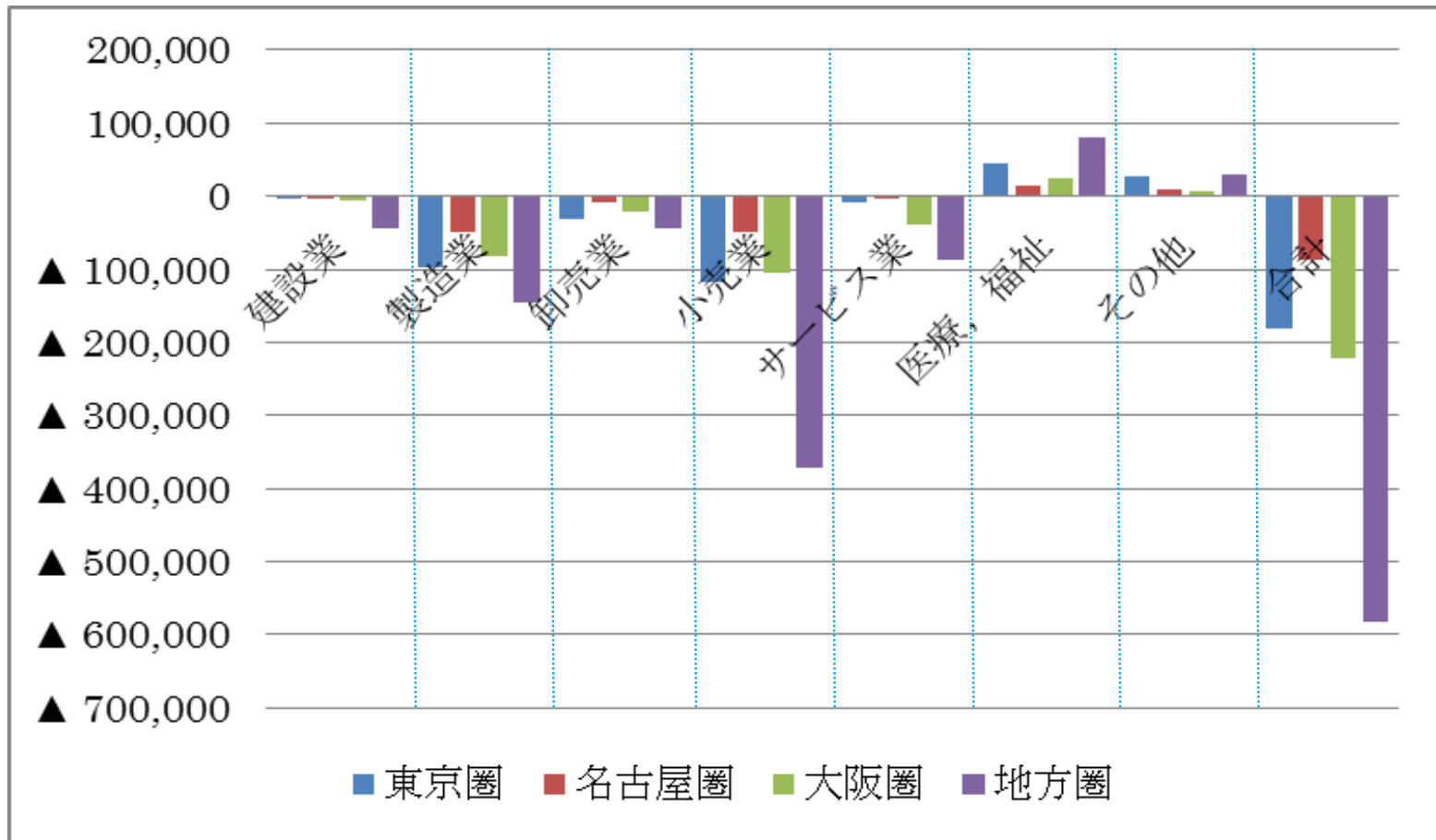
公共事業費の削減

社会保障給付の削減；

高齢人口の減少 ➡ 医療・福祉による雇用創出の限界

公務員・関連団体の縮小

# 都市圏別事業所数の増減(1986年から2012年)



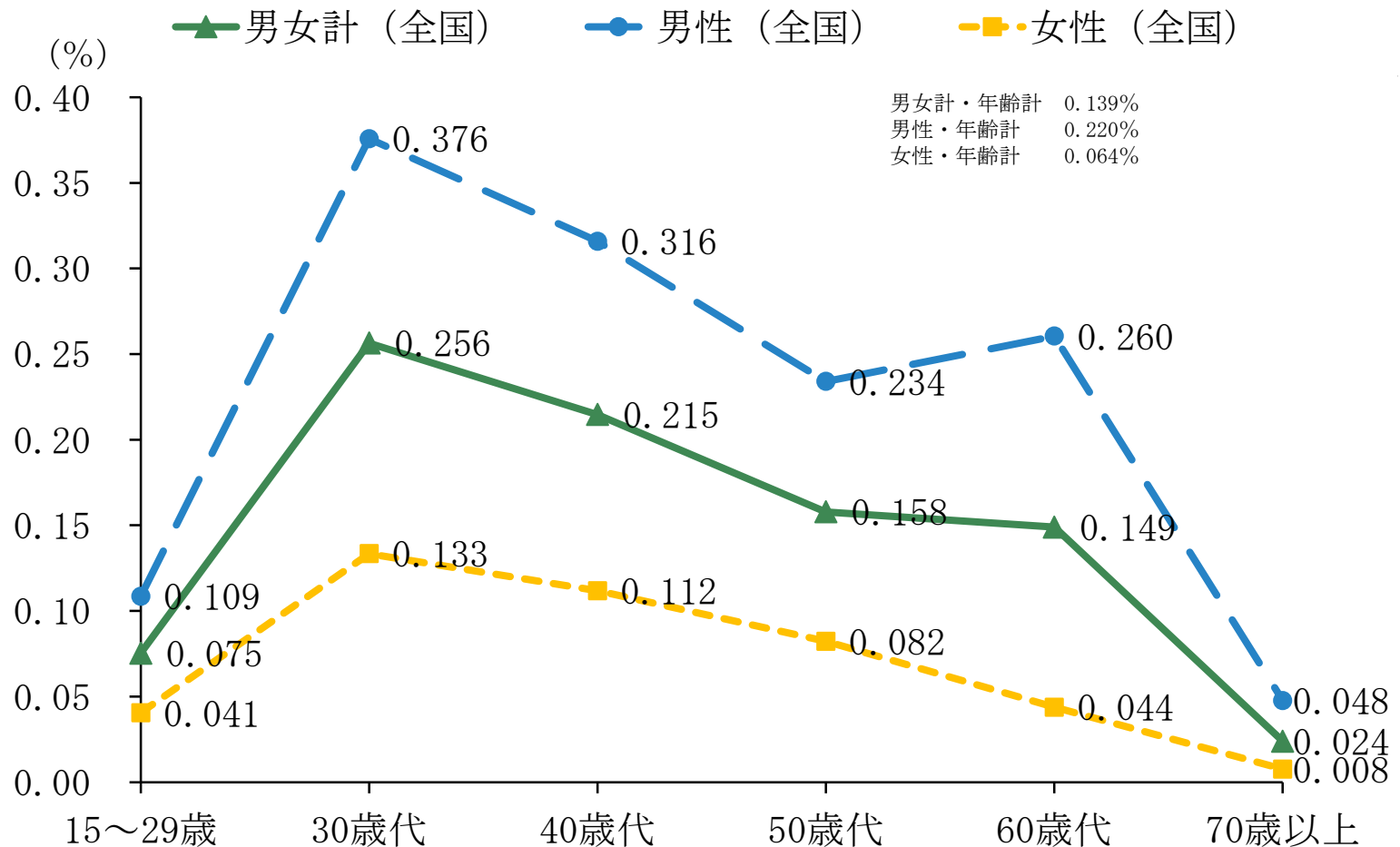
出所:村上義昭、児玉直美、樋口美雄「地域別企業数の将来推計」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所、平成29年第2号(通巻第131号)、2017年6月

総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

注:産業分類は、2002年3月改訂のものに従っている。1986年と2012年の産業分類については、産業分類を小分類レベルで共通分類にくり直した。また、サービス業には、「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業(郵便局は除く)」、「サービス業(他に分類されないもの)」が含まれている。

2, 東京圏:埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、名古屋圏:岐阜県・愛知県・三重県、大阪圏:京都府・大阪府・兵庫県・奈良県、地方圏:東京圏・名古屋圏・大阪圏以外

# 年齢別創業者比率（全国、男女計）



出所：村上義昭、児玉直美、樋口美雄「地域別企業数の将来推計」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所、平成29年第2号（通巻第131号）、2017年6月

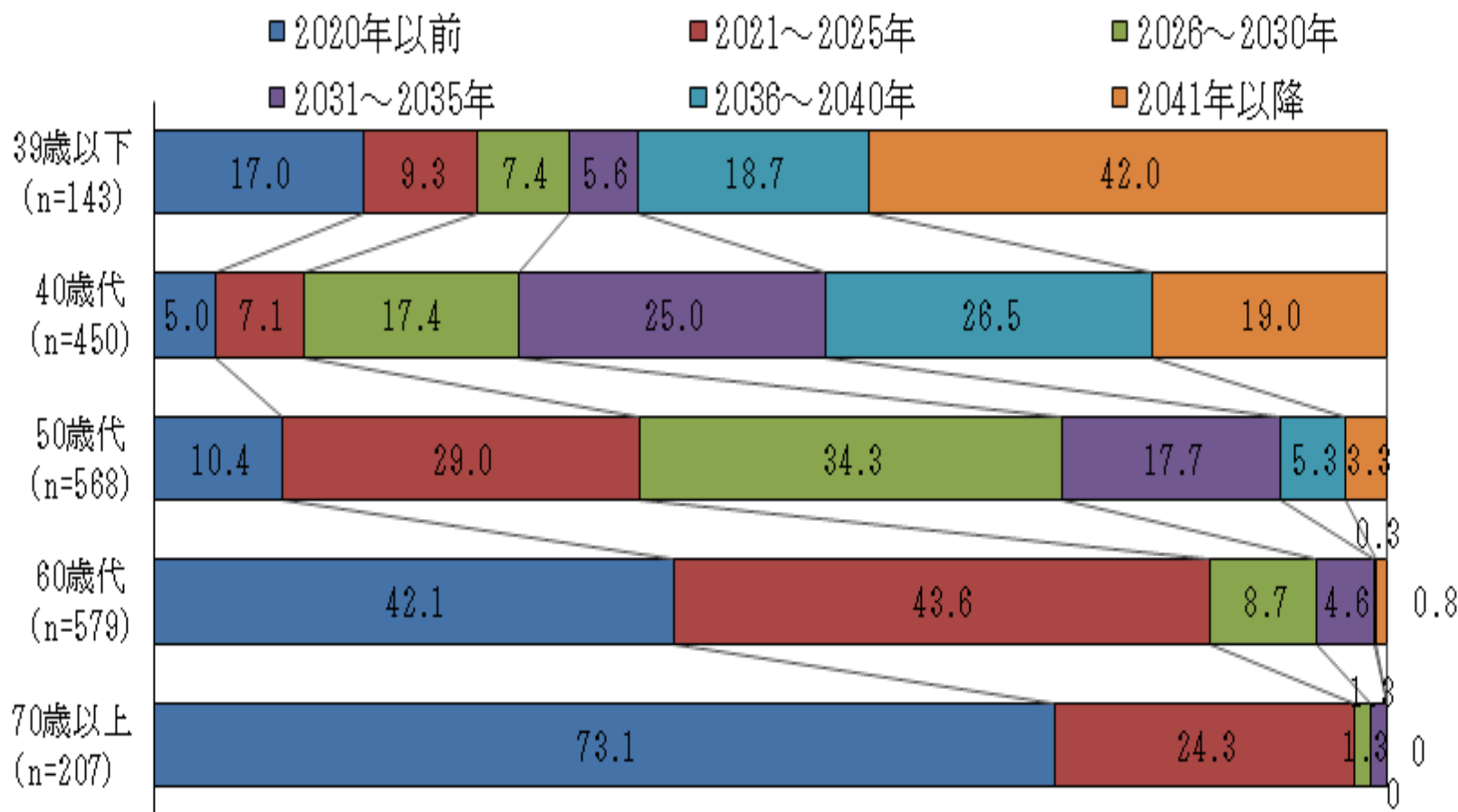
総務省「就業構造基本調査」（2012年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

注：「創業者比率」とは人口に対する1年あたりの起業家数の比率である。



# 廃業予定年の構成比(経営者の年齢別)

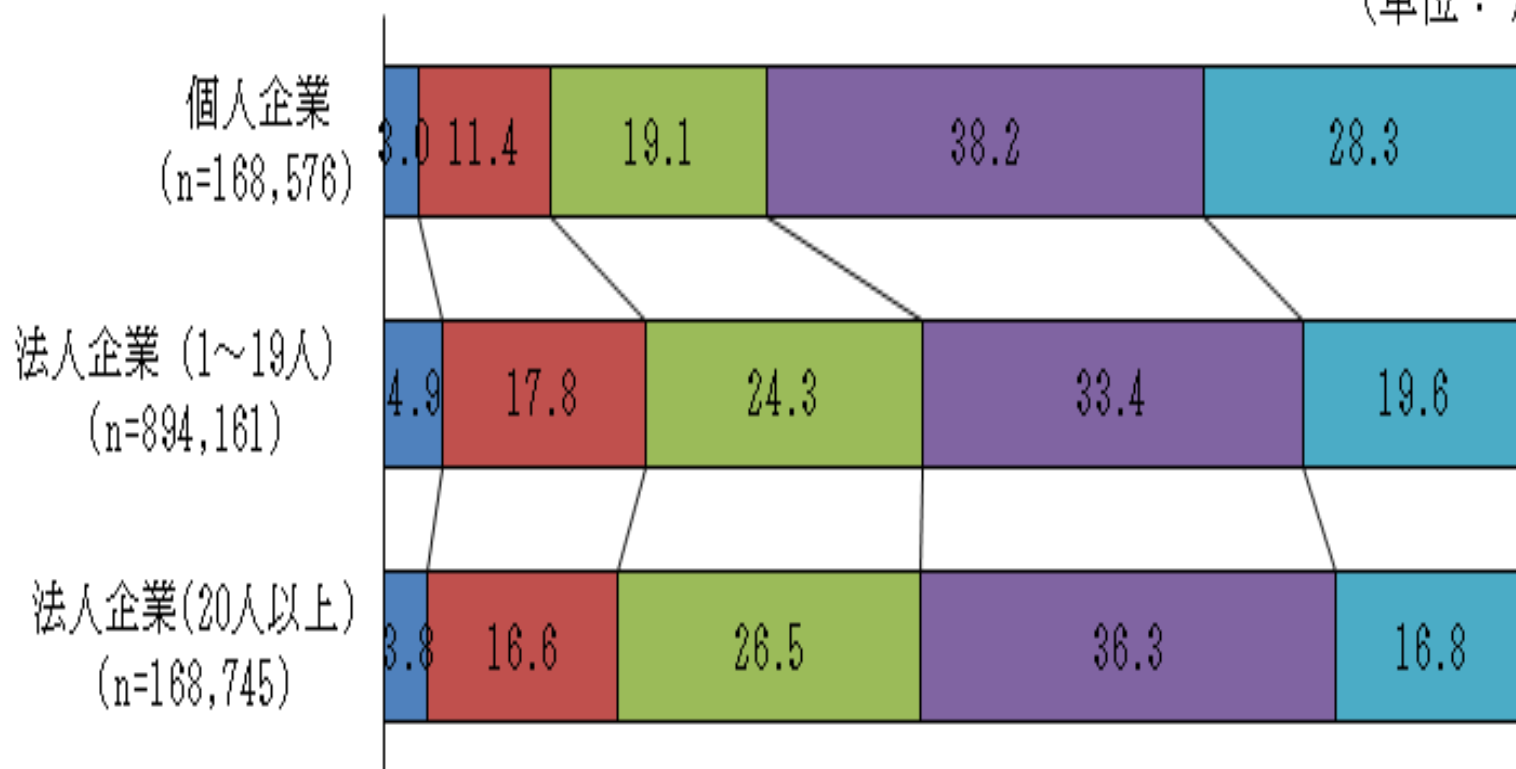
(単位：%)



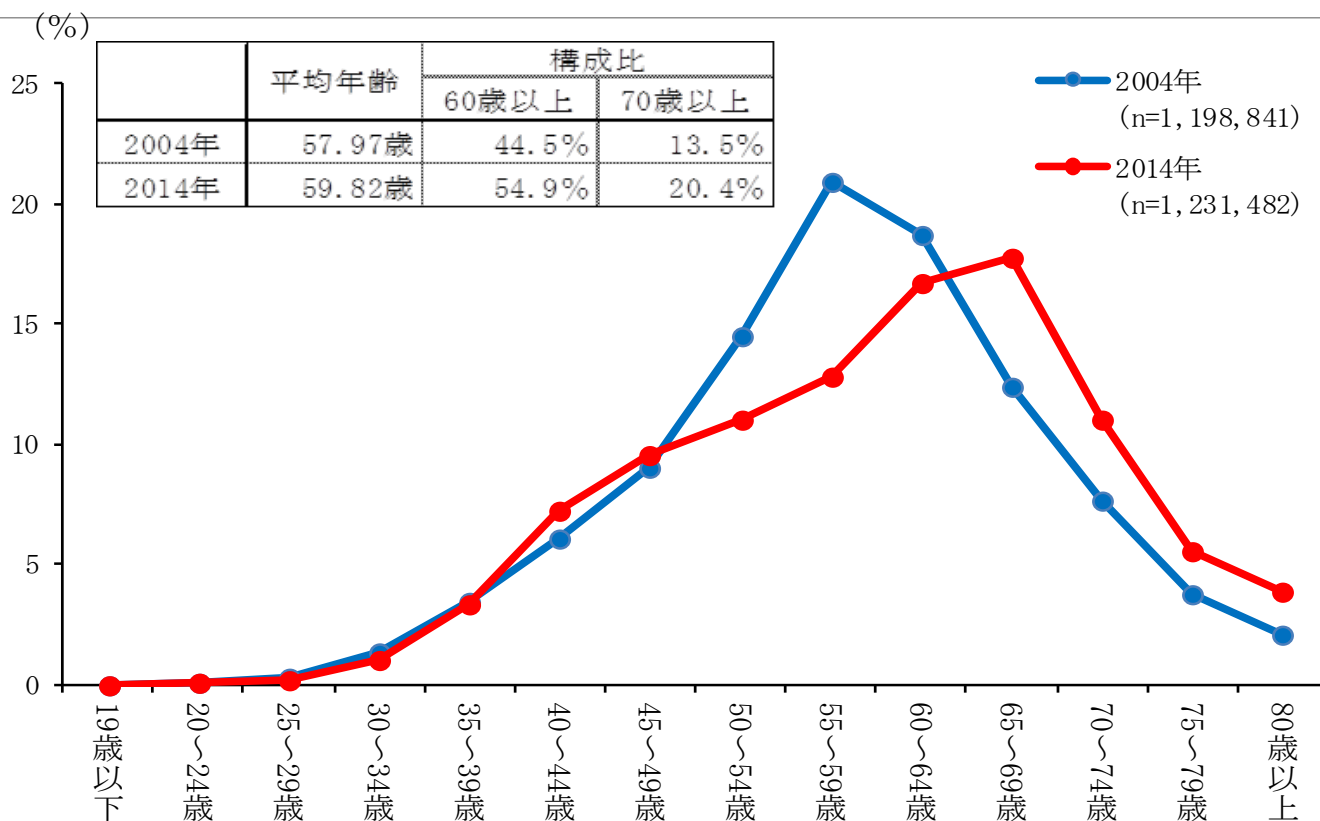
# 経営者の年齢構成

■39歳以下 ■40歳代 ■50歳代 ■60歳代 ■70歳以上

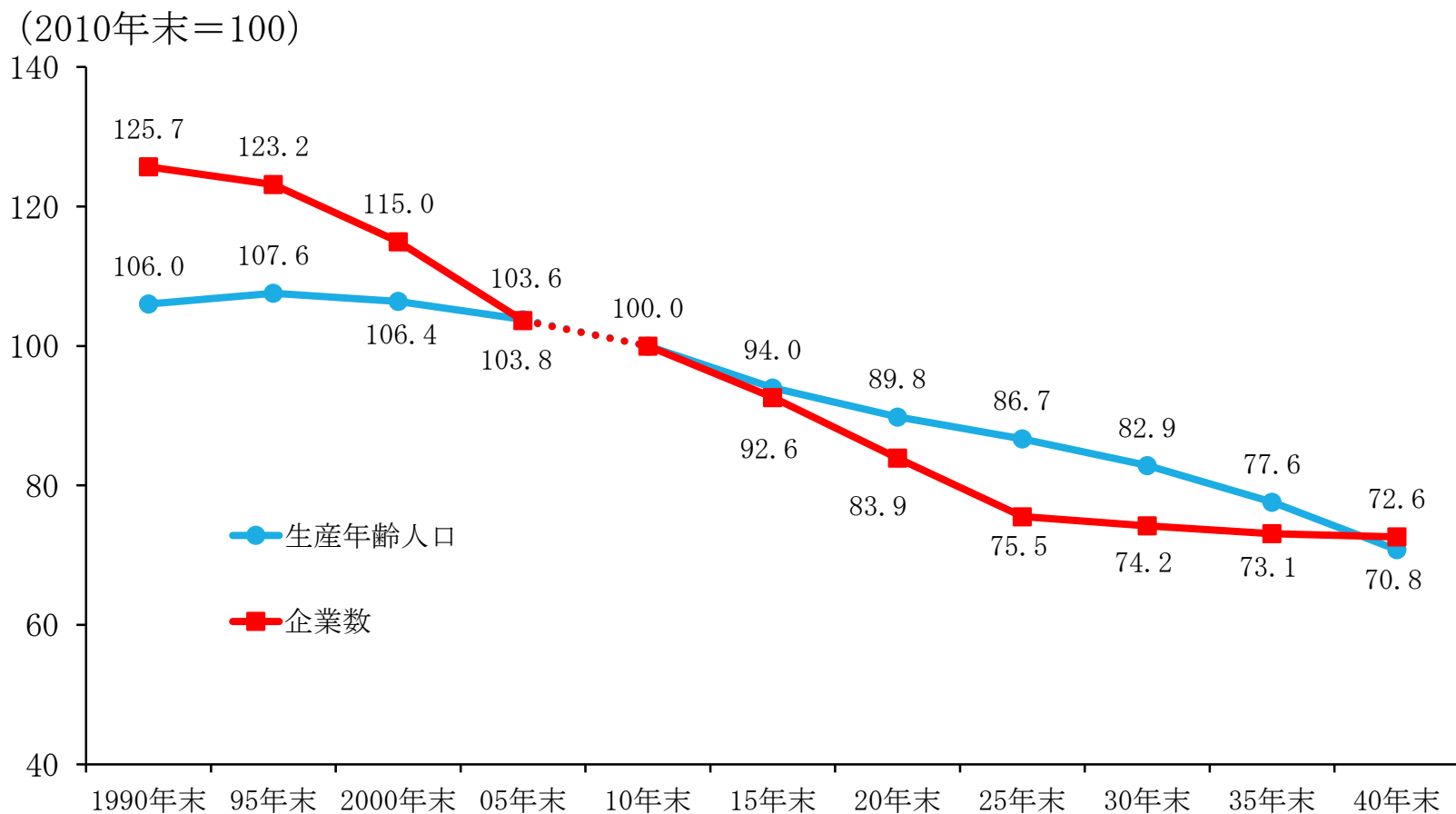
(単位：%)



# 経営者の年齢構成の推移

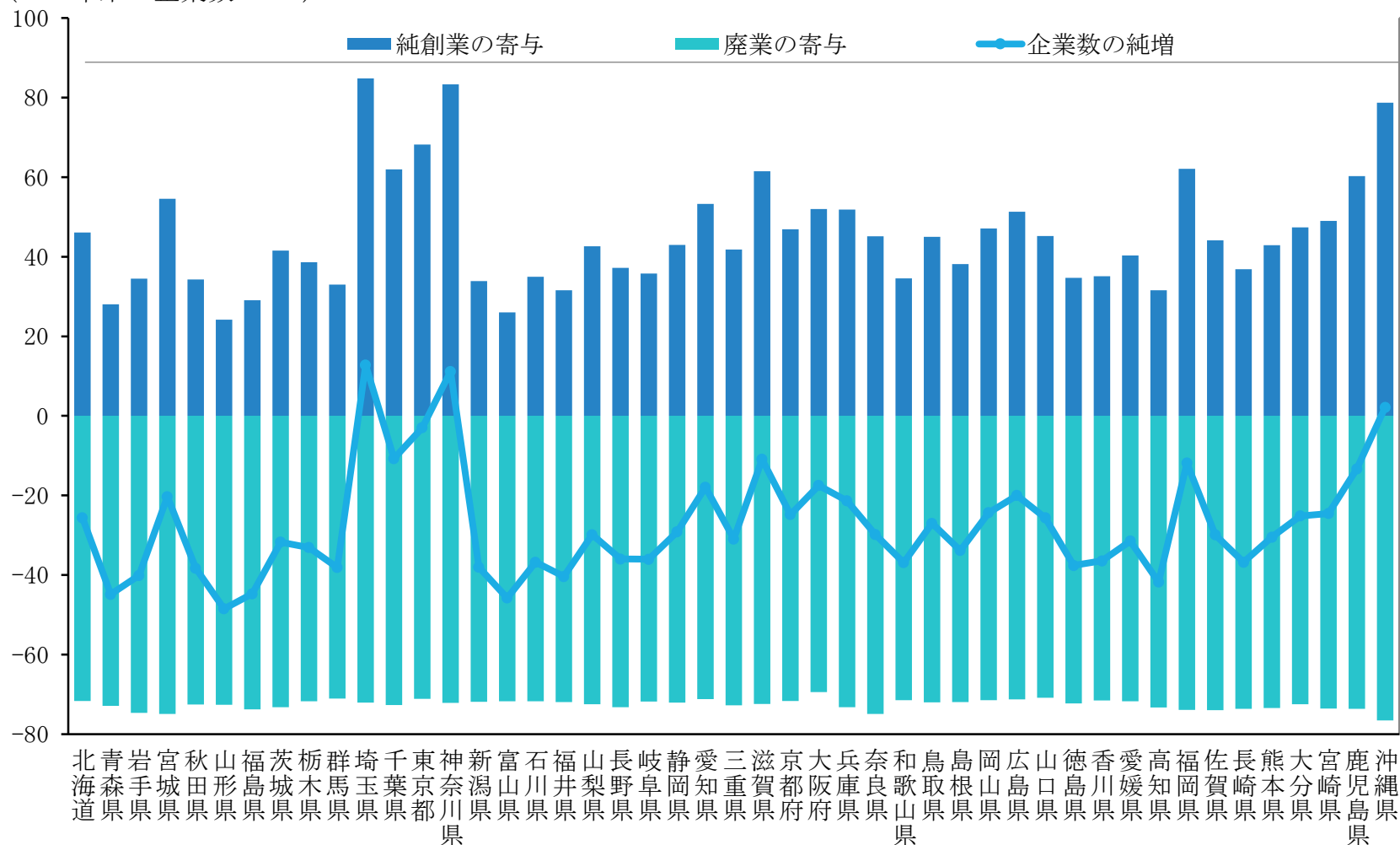


# 企業数と生産年齢人口の推移 (2010年=100)



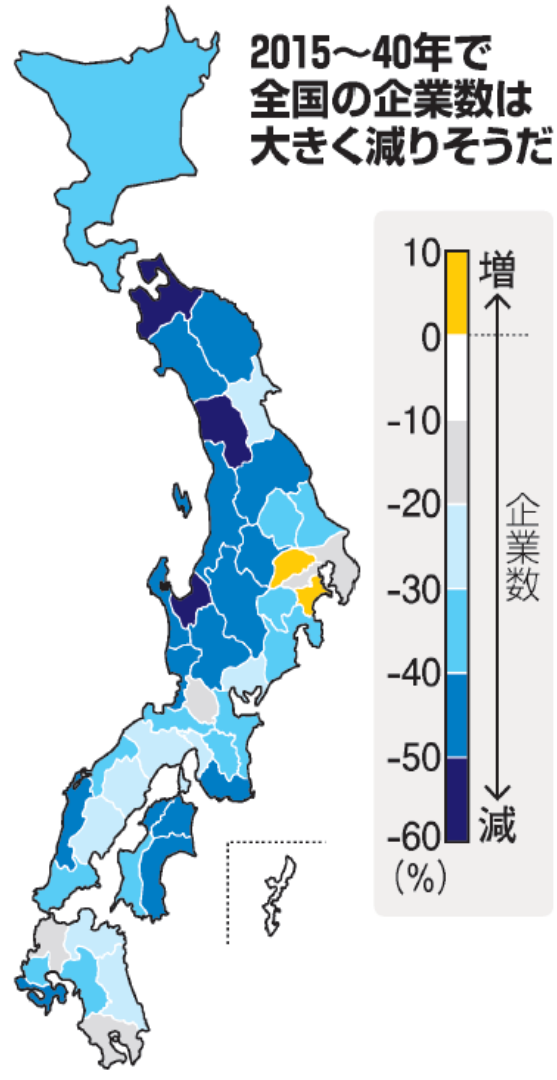
# 企業数の変化(15年末→40年末)とその内訳

(2010年末の企業数=100)



出所:村上義昭、児玉直美、樋口美雄「地域別企業数の将来推計」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所、平成29年第2号(通巻第131号)、2017年6月

# 企業数の変化(15年末→40年末)とその内訳



（平成30年6月15日閣議決定）

## IV. 地方創生に向けた多様な支援（地方創生版・三本の矢）

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」をはじめ、地方創生の取組を推進するに当たっては、以下のとおり、情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版・三本の矢で地方公共団体を強力に支援する。

### 3. 財政支援（抄）

都市も地方も支え合い、連携を強めることが求められる。また、各地方において、いきいきとした生活が営まれることは、都市が将来にわたり持続可能な形で発展していくためにも不可欠である。このため、地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について検討し、平成31年度税制改正において結論を得る。

ご静聴 ありがとうございます